



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月21日

上場会社名 株式会社小僧寿し
コード番号 9973

上場取引所 東
URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良本 宜之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久

TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,019	29.1	△38	-	△87	-	△619	-
2020年12月期	6,210	5.3	61	-	42	-	27	-

(注) 包括利益 2021年12月期 △621百万円 (-%) 2020年12月期 26百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△4.31	-	△126.1	△2.2	△0.5
2020年12月期	0.25	0.19	9.1	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,198	685	11.0	4.05
2020年12月期	1,687	306	17.9	0.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 681百万円 2020年12月期 301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	130	752	131	1,184
2020年12月期	△60	△227	182	170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	57.2	120	—	120	—	60	—	0.36

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社

（社名）株式会社Tlanseair

（社名）株式会社ミートクレスト

（社名）株式会社アニスピホールディングス

除外 1社

（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	162,536,610株	2020年12月期	117,546,265株
② 期末自己株式数	6,816株	2020年12月期	6,815株
③ 期中平均株式数	143,869,618株	2020年12月期	108,144,614株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,088	51.0	△1	—	21	△72.6	△690	—
2020年12月期	2,707	8.6	81	△26.8	78	—	174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△4.80	—
2020年12月期	1.61	1.22

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	2,436	585	23.9	3.44			
2020年12月期	1,185	281	23.2	0.15			

（参考）自己資本 2021年12月期 582万円 2020年12月期 276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、2020年に生じた新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の制限が継続した中で、企業収益及び個人消費の悪化など、厳しい状況が続き、当該感染症拡大の影響により本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況にありました。

当社の主たる事業が属する中食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出機会の減少、在宅勤務の増加、イベント規制、等の影響により、テイクアウトやデリバリー等の中食需要が増加するなどの情勢にある一方で、中食業界への参入企業は増加傾向にあることから顧客獲得競争は激しさを増し、原材料費の高騰などの影響も生じており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、2020年1月より中期経営計画（2020年12月期から2022年12月期）を着実に進め、テイクアウトの寿し業態に依存しない、多角的かつ多機能を有する「小僧寿し」「茶月」への展開を進めております。また、デリバリー事業においては、2025年度において300店舗の出店を目標とする、デリバリーブランド「デリズ」の更なる出店推進を中期経営計画の骨子と定め、当該計画の推進を行い、2021年12月末時点における出店店舗数は105店舗となっております。

当社の中期経営計画の骨子である上記の取組みを進める一方で、2021年3月31日付けで、小売事業である食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまる（以下、「だいまる」といいます。）を完全子会社化し、新たな事業の取組みとして、①「小僧寿し」「茶月」における「総合小売り事業」の推進、②小売り事業とデリバリー事業とのシナジーによる「ネットスーパー事業」の推進、③株式会社だいまるのリソースを活用した、デリズにおける「デジタルコンビニ」機能の拡張等の施策を進め、2021年9月度には、「小僧寿し」の直営店の一部である19店舗において、小売事業機能を有した店舗へリニューアルを行い、小売事業をスタートさせました。

また、2021年7月1日には、飲食店の運営やFC事業を展開する株式会社アスラポートより、2021年7月1日に新設分割された株式会社Tlanseair（以下、「トランセア」といいます。）を連結子会社とし、飲食事業を新たにスタートさせました。飲食事業のトランセアは、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」、釜飯と串焼きの「とりでん」などの外食・居酒屋業態を中心に全国的にチェーン展開を行っており、その出店店舗数は73店舗となっております。当社の主軸事業である持ち帰り寿し事業の「小僧寿し」と、飲食事業のトランセアの各ブランドとのシナジーにより、両社が強みとする「鳥料理」「お寿司」を主軸とした業態の開発や、更にデリバリーの機能を付加する事により、「イートイン」「テイクアウト」「デリバリー」の3種類の業態におけるシナジーが見込まれ、多様な商品提供方法の確立による多層的な収益力を備えた業態の開発を推進しております。

2021年12月2日には、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から、消費者が購入される商品へと加工を行う「食肉生産加工」を主要な事業とする、株式会社ミートクレスト（以下、「ミートクレスト」といいます。）を完全子会社といたしました。ミートクレストが有する「牛・豚・鶏」の食肉原料調達、食肉生産加工の機能を活用し、トランセアにおける「食肉」仕入価格の抑制、食肉商品のブランド肉を使用した高品質、高付加価値商品の開発等の、シナジーが見込まれます。

また一方で、2021年12月2日には、「ペット共生型障がい者グループホーム」などの展開、障がい者福祉関連サービスの展開を行う、株式会社アニスピホールディングス（以下、「AHD」といいます。）を連結子会社と致しました。

AHDが展開する、ペット共生型障がい者グループホーム「わおん」「にゃおん」（2021年12月末時点800施設）には、延べ4,500人以上の障がいのある方々が入居されており、当該入居者の方々の就労場所の選択肢として「小僧寿し」が機能を果たすため、「就労継続支援事業所」の指定を取得するべく、取り組みを開始致しました。当該事業の推進に加えて、当社グループが有する「食の提供」機能を介して、800箇所の障がい者グループホーム施設（利用者4,500人以上・1日食数9,000食・1ヵ月食数270,000食）及び、今後施設開発が決定している500箇所以上のグループホーム拠点に対しての「365日の日常食」の提供事業を推進する予定です。

上記に記載する事業の取組みは、当期業績への寄与は限定的であるものの、当連結会計年度において連結子会社とした、だいまる・トランセア・ミートクレスト・AHDの売上高が寄与したため、当連結会計年度の売上高は80億19百万円（前期比29.1%増加）となりました。

営業利益及び経常利益に関しまして、下記の影響により、営業損失を計上しております。

- ・「持ち帰り寿し事業」においては、既存の持ち帰り寿し事業が堅調に推移したものの、スーパーマーケットを運営する、連結子会社の株式会社だいまるとのシナジーにより新たに開始を致しました総合小売事業が収益化にいたるまでに時間を要し、営業損失を計上している点。

- ・「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、その中で、自社物流機能を強化しい、最適な事業収益性を確保するための構造改善を進めましたが、適正な事業モデルを確立するまでに時間を要し、営業損失を計上している点。

上記の減益要因が発生したため、営業損失は38百万円（前年同期は61百万円の営業利益）、経常損失は87百万円（前

年同期は42百万円の経常利益）となりました。

上記の減益要因に加え、特別損失として、新型コロナ関連損失66百万円、減損損失3億14百万円、事業構造改善損失1億27百万円等、5億11百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は6億19百万円（前期は27百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、本年度より、後述の「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、営業外収益に計上しておりました受取賃貸料は、売上高に計上する方法の変更を行っております。このため、前期実績につきましても、表示の変更を行っております。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を77店舗（前年同期は77店舗）、その他飲食店事業として、連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を7店舗（前年同期は7店舗）、だいまるが展開するスーパーマーケットを1店舗有しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は合計85店舗（前年同期比1店舗増加）となっております。同セグメントの売上高は48億97百万円（前年同期比13.8%増加）であったものの、だいまるとのシナジーにより新たに開始を致しました総合小売事業が収益化に至るまでに時間を要しているため、セグメント損失は3百万円（前年同期は35百万円のセグメント損失）となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に宅配ポータルサイトの「出前館」「UberEats」および株式会社デリズの自社WEBサイトを通じて受注した商品を調理、宅配する事業です。デリズは、「ニッポンに新たなデリバリー文化を作る！」のビジョンのもと、今までお店に行かなければ食べることができなかった料理を、自宅やオフィスにお届けするデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や人気店、著名シェフとのコラボレーション実施しており、「DELISでしか食べられない商品」の開発に力を入れております。また、2020年8月度に株式会社JFLAホールディングスとのエリアフランチャイズ契約を締結し、100店舗のエリアフランチャイズ権を付与しております。デリズでは、当該契約の推進及び更なるフランチャイズ加盟店の開拓、直営店の出店推進を通して、2025年までに300店舗のデリバリーサービスの展開を目標としております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、その中で、自社物流機能を強化し、最適な事業収益性を確保するための構造改善を進めるなど実施致しましたが、事業モデルの確立に至るまでに時間を要したため、同セグメントの売上高は19億8百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント損失は1億44百万円（前年同期は96百万円のセグメント利益）となりました。

③ 飲食事業

飲食事業は、2021年7月1日付に連結子会社としたトランセアにおいて展開する、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」、釜飯と串焼きの「とりでん」を中心とした外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っており、その出店店舗数は73店舗となっており、売上高は8億54百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

④ 食肉関連事業

食肉関連事業は、2021年12月2日に連結子会社としたミートクレストにおいて展開する、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から、消費者が購入される商品へと加工を行う「食肉生産加工」を主要な事業としております。ミートクレストは当連結会計年度における損益の連結期間は1ヵ月間のみであります。売上高は3億78百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

⑤ 障がい者福祉事業

障がい者福祉事業は、2021年12月2日に連結子会社としたAHDにおいて展開する、「ペット共生型障がい者グループホーム」の展開、障がい者福祉関連サービスの展開を主要な事業としております。AHDは、当連結会計年度における損益の連結期間は1ヵ月間のみであります。売上高は1億72百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末からの45億10百万円増加し、61億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より25億3百万円増加し、32億82百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により、現金及び預金が10億44百万円、売掛金及び受取手形が6億62百万円、また商品が3億18百万円それぞれ増加したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より20億7百万円増加し、29億16百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により、リース資産（純額）が5億86百万円、のれん7億48百万円、また敷金及び保証金が3億19百万円それぞれ増加したことに起因しております。

流動負債は、連結会計年度末より20億44百万円増加し、29億63百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により、買掛金が4億71百万円、未払金が3億78百万円、前受金が5億62百万円増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より20億87百万円増加し、25億49百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加により、長期借入金が7億6百万円、リース債務が9億17百万円増加したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より3億78百万円増加し、6億85百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、税金等調整前純損益が5億44百万円の損失であり、有形固定資産の取得による支出2億89百万円等が発生しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億95百万円が発生したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、11億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億30百万円（前期は60百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前純損益が5億44百万円の損失であった一方で、非資金支出である減損損失が3億14百万円、また未払金の増加2億52百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結会計年度における投資活動による資金の増加は7億52百万円（前期は2億27百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2億89百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入8億95百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億31百万円（前期は1億82百万円の増加）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億18百万円によるものです。

（４）今後の見通し

2019年8月30日にお知らせした中期経営計画（次期3ヵ年計画2020年12月期～2022年12月期）の最終年にあたる2022年12月期において、「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」をスローガンに、主力事業である「持ち帰り寿し事業」セグメントにおいては、持ち帰り寿し業界の市場に依存しない新機軸の事業モデルの創造と推進を図り、連結子会社であるだいまるとの協業による、「総合小売事業」の推進、連結子会社であるAHDとの協業による、「就労継続支援事業所化」の推進を図り、食と福祉を融合させた事業成長戦略を加えた、「ソーシャル・フード・カンパニー」としての展開を進めて参ります。

「デリバリー事業セグメント」においては、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、事業推進上、最も提供を受けたセグメントとなりました。新規出店の推進による事業規模の拡大を行う一方で、既存店の対前年比の売上高減少率が約5%減少するなど、フードデリバリー業界の競争が激化する中で、事業収益性を改善する為の取組みが必要となっております。このような状況下において、当連結会計年度において、受注から配送に至るまでの差異的な配送モデルの構築、店舗における製造導線の見直しによる業務効率化、付加価値の高い商品の開発等、事業収益性を向上させるための構造改革を実施いたしました。その結果、当該改善費用が増加したこともあり、デリバリー事業のセグメント損失は1億44百万円となりましたが、上記改善効果による収益性の向上により、2022年12月期の連結会計年度においては、セグメント利益の創出を見込んでおります。上記に記載する主力事業セグメントの収益性を改善する一方で、当連結会計年度において連結子会社とした、だいまる、トランセア、ミートクレスト、AHDの事業機能を活用し、当社グループの事業領域の拡大を進める事で、更なる事業成長を果たすため、下記の取組みを進めて参ります。

「飲食事業セグメント」においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が有る中で、持ち帰り寿し事業の「小僧寿し」「デリバリー事業」とのシナジーにより、「鳥料理」「お寿司」を主軸とした業態の更なる開発、及び、デリバリー機能の付加による、「イートイン」「テイクアウト」「デリバリー」の異なる商品提供サービスの確立により、多層的な収益力を備えた事業機能の構築を進めてまいります。

「食肉関連事業」においては、現在の主力事業である「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から消費者が購入される商品へと加工を行う食肉生産加工事業の機能を活用し、トランセアにおける「食肉」仕入価格の抑制から、食肉商品のブランド肉を使用した高品質、高付加価値商品の開発等を進めてまいります。

「障がい者福祉事業」においては、当該事業の主力事業である「ペット共生型障がい者グループホーム」の更なる開設を進めると共に、当社グループが有する「食の提供」機能を介して、800箇所の障がい者グループホーム施設（利用者4,500人以上・1日食数9,000食・1カ月食数270,000食）及び、今後施設開発が決定しておる500箇所以上のグループホーム拠点に対しての「365日の日常食」の提供を進めていく事で、更なる事業成長を図ってまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度まで、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、2018年12月期に債務超過となりましたが、前連結会計年度には、第5回及び第6回新株予約権並びにA種種類株式の発行等で債務超過を解消いたしました。

また、財務体質の更なる強化として、当連結会計年度において、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び資金力のある子会社のM&Aなどにより、当面の事業資金の確保が可能となり、資金面における当面の懸念は無くなっております。

これら一連の資本増強策を受け、当連結会計年度におきましては、2019年8月30日付「中期経営計画策定のお知らせ - 次期3ヵ年計画 2020年12月期～2022年12月期 -」にて策定した事業計画に則り、①「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド推進 ② 株式会社デリズを主体とするデリバリー事業の推進 ③ 本部機能の統合による経費削減等を進め、当連結会計年度においては、積極的なM&Aの実施により、スーパーマーケットを運営するだいまる、飲食事業のトランセア、食肉関連事業のミートクレスト、障がい者福祉事業のAHDを連結子会社として、既存事業とのシナジーによる収益力の拡大、事業領域の拡大を進めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に及ぶ中で、主力事業である「持ち帰り寿し事業」「デリバリー事業」の最適な事業モデルの構築に時間を要した為、かかる事業構造改善費用が増加し、設備費用、人的費用、コンサルティング費用等の事業構造改善費用1億27百万円を計上した点、当連結会計年度における事業収益性の減退に伴い、3億14百万円の減損損失を計上したため、6億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

以上のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する状況にありますが、主力事業について早期に収益及びキャッシュ・フローを改善する必要があることから、以下の施策を継続的に進め、収益構造を根本的に改革してまいります。

1) 「持ち帰り寿し事業」における多角的な収益事業の確立

「持ち帰り寿し事業」における、既存の持ち帰り寿し販売事業においては、1年間を通して堅調に売上高を計上したものの、スーパーマーケットを運営するだいまとのシナジーにより開始を致しました「総合小売事業」が収益化するまでに時間を要しております。当該事業の実施店舗を拡大し、また、最適な事業モデルを確立することにより、「総合小売事業」の早期収益化を図ります。また、マーケティング機能の強化を目的として、webなどのマーケティングにも力を入れ、アプリ会員やTwitterのフォロワーを増やすなどの施策を進めて参ります。

また一方で、「ソーシャル・フード・カンパニー」を目指した取組みの一環として、持ち帰り寿し店「小僧寿し」を、障がい者を有する方の就業場とする「就労継続支援事業所」を、連結子会社であるAHDとの協業により早期に開設し、事業の多角化を図って参ります。当該、就労継続支援事業所化を推進する中で、「小僧寿し×就労継続支援事業所」をフランチャイズパッケージとして、フランチャイズ展開の推進を検討いたします。

2) デリバリー事業の推進

「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗売上高が前年に比較して減少しております。このような環境化において、最適な事業モデルの確立を図るため、自社物流機能の強化、デリバリーシステムの確立を図り、最適な事業収益性を確保するための構造改革を進めて参ります。また、デリバリー事業の規模を拡大するため、新たな収益事業モデルを有した店舗による、新規出店戦略を推進してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保を図り、適正なキャッシュ・フローの確立を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,162	1,177,422
受取手形及び売掛金	412,874	1,075,608
商品	84,583	403,031
リース投資資産	—	339,678
その他	175,688	372,884
貸倒引当金	△27,149	△99,326
流動資産合計	779,160	3,269,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	973,482	1,143,324
減価償却累計額	△734,903	△873,266
建物及び構築物（純額）	238,579	270,057
機械装置及び運搬具	4,049	96,346
減価償却累計額	△3,813	△3,842
機械装置及び運搬具（純額）	236	92,503
工具、器具及び備品	414,937	503,087
減価償却累計額	△353,330	△419,840
工具、器具及び備品（純額）	61,606	83,247
リース資産	15,435	631,005
減価償却累計額	△11,524	△40,541
リース資産（純額）	3,911	590,464
建設仮勘定	21,758	14,093
土地	—	61,959
有形固定資産合計	326,092	1,112,326
無形固定資産		
ソフトウェア	8,845	50,929
のれん	—	748,926
その他	167	167
無形固定資産合計	9,012	800,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	22,247
敷金及び保証金	421,235	740,435
破産債権等に準ずる債権	228,295	244,237
繰延税金資産	23,015	14,447
その他	134,354	406,433
貸倒引当金	△234,518	△410,687
投資その他の資産合計	573,565	1,017,116
固定資産合計	908,670	2,929,466
資産合計	1,687,830	6,198,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,369	862,714
短期借入金	9,055	196,340
1年内返済予定の長期借入金	38,531	104,766
1年内償還予定の社債	—	18,500
未払金	257,353	636,206
前受金	1,725	564,244
未払法人税等	48,686	146,111
未払消費税等	110,285	164,084
賞与引当金	—	13,678
その他	62,334	257,270
流動負債合計	919,340	2,963,913
固定負債		
社債	—	116,500
長期借入金	170,147	876,704
リース債務	2,663	920,181
繰延税金負債	1,013	2,621
資産除去債務	227,806	305,164
訴訟損失引当金	—	33,724
その他	60,474	294,913
固定負債合計	462,105	2,549,808
負債合計	1,381,446	5,513,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	511,023
資本剰余金	97,614	598,638
利益剰余金	202,315	△417,301
自己株式	△7,426	△7,434
株主資本合計	302,502	684,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,952
為替換算調整勘定	△1,000	394
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△3,558
新株予約権	4,881	2,681
非支配株主持分	—	993
純資産合計	306,384	685,042
負債純資産合計	1,687,830	6,198,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,210,318	8,019,526
売上原価	3,025,812	4,346,139
売上総利益	3,184,506	3,673,386
販売費及び一般管理費	3,122,817	3,711,886
営業利益又は営業損失(△)	61,689	△38,499
営業外収益		
受取利息	1,484	576
有価証券売却益	—	9,720
その他	26,607	21,916
営業外収益合計	28,091	32,213
営業外費用		
支払利息	4,981	35,593
その他	41,892	46,102
営業外費用合計	46,873	81,696
経常利益又は経常損失(△)	42,907	△87,982
特別利益		
固定資産売却益	2,000	7,472
助成金収入	—	18,989
投資有価証券売却益	—	2,002
負ののれん発生益	—	26,745
特別利益合計	2,000	55,209
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,177	—
臨時休業損失	7,348	—
新型コロナ関連損失	—	66,396
事業構造改善費用	—	127,865
固定資産除却損	138	—
減損損失	—	314,024
その他	4,011	3,507
特別損失合計	17,676	511,794
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,230	△544,566
法人税、住民税及び事業税	24,132	51,497
法人税等調整額	△24,334	22,558
法人税等合計	△202	74,055
当期純利益又は当期純損失(△)	27,433	△618,622
非支配株主に帰属する当期純利益	—	993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	27,433	△619,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	27,433	△618,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,952
為替換算調整勘定	△729	1,394
その他の包括利益合計	△729	△2,558
包括利益	26,704	△621,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,704	△622,174
非支配株主に係る包括利益	—	993

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,357,966	2,466,675	△5,809,764	△7,426	7,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	27,433	—	27,433
資本金から剰余金への振替	△3,481,776	3,481,776	—	—	—
欠損填補	—	△5,984,646	5,984,646	—	—
新株予約権の行使	133,809	133,809	—	—	267,618
株式交換による増加	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△3,347,966	△2,369,061	6,012,079	—	295,051
当期末残高	10,000	97,614	202,315	△7,426	302,502

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△271	△271	2,023	—	9,203
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	27,433
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	267,618
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△729	△729	2,858	—	2,129
当期変動額合計	—	△729	△729	2,858	—	297,181
当期末残高	—	△1,000	△1,000	4,881	—	306,384

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	97,614	202,315	△7,426	302,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△619,616	—	△619,616
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	60,512	60,512	—	—	121,025
株式交換による増加	440,510	440,510	—	—	881,021
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	501,023	501,023	△619,616	△8	382,422
当期末残高	511,023	598,638	△417,301	△7,434	684,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△1,000	△1,000	4,881	—	306,384
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△619,616
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	121,025
株式交換による増加	—	—	—	—	—	881,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,952	1,394	△2,558	△2,200	993	△3,764
当期変動額合計	△3,952	1,394	△2,558	△2,200	993	378,657
当期末残高	△3,952	394	△3,558	2,681	993	685,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,230	△544,566
減価償却費	38,344	94,021
減損損失	—	314,024
のれん償却額	—	15,629
負ののれん発生益	—	△26,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,415	39,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,146
固定資産除却損	138	312
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,002
有価証券売却損益(△は益)	—	△9,720
受取利息及び受取配当金	△1,484	△599
支払利息	4,981	35,593
売上債権の増減額(△は増加)	△129,117	△160,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,627	△43,159
破産債権等に準ずる債権の増減額(△は増加)	△1,596	1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	35,050	106,050
未払金の増減額(△は減少)	△28,933	252,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,481	20,295
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,516	△130,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,097	167,070
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,847	3,316
その他	22,510	79,177
小計	△46,897	204,103
利息の支払額	△7,487	△35,593
利息及び配当金の受取額	942	599
法人税等の支払額	△7,364	△38,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,807	130,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,990	△289,998
無形固定資産の取得による支出	—	△2,440
有形固定資産の売却による収入	2,000	24,987
投資有価証券の取得による支出	△73	△45,296
投資有価証券の売却による収入	—	29,448
有価証券の売却による収入	—	43,293
資産除去債務の履行による支出	△16,514	△3,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	895,417
敷金及び保証金の差入による支出	△18,965	△36,250
敷金及び保証金の回収による収入	60,666	5,844
預り保証金の受入による収入	4,300	11,408
預り保証金の返還による支出	△4,491	△3,717
貸付けによる支出	—	△26,899
貸付金の回収による収入	4,320	126,094
その他	—	31,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,749	752,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,687	△9,055
社債の償還による支出	△2,253	—
長期借入れによる収入	—	119,623
長期借入金の返済による支出	△69,094	△128,397
リース債務の返済による支出	△2,785	△5,970
新株予約権の行使による株式の発行による収入	266,962	118,825
新株予約権の発行による収入	3,514	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	36,513
自己株式の取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,656	131,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,899	1,014,138
現金及び現金同等物の期首残高	276,429	170,529
現金及び現金同等物の期末残高	170,529	1,184,668

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、株式会社だいまる、株式会社Tlansair、株式会社ミートクレスト及び株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸資産関連費用」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、「賃貸資産関連費用」は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

これは、持ち帰り寿し事業等に関連し発生する賃貸収入は収入源の一つであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示しておりました80,254千円を「売上高」として、営業外費用の「賃貸資産関連費用」に表示しておりました75,759千円を「売上原価」として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部別のセグメントから構成されております。当連結会計年度において、株式会社トランセアについて、2021年7月1日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに追加しております。さらに、株式会社アニスピホールディングスについて、2021年12月2日付で株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「障がい者福祉事業」を、株式会社ミートクレストについても、同日付で株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「食肉関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、「注記事項」（表示方法の変更）に記載の通り、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,302,373	1,907,944	6,210,318	—	6,210,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,503	1,503	△1,503	—
計	4,302,373	1,909,447	6,211,820	△1,503	6,210,318
セグメント利益又は損失（△）	△35,081	96,770	61,689	—	61,689
その他の項目					
減価償却費	18,055	20,289	38,344	—	38,344

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー 事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,897,310	1,765,849	805,078	172,570	378,716	8,019,526	—	8,019,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	142,819	48,930	—	—	191,750	△191,750	—
計	4,897,310	1,908,669	854,008	172,570	378,716	8,211,276	△191,750	8,019,526
セグメント利益 又は損失（△）	△3,978	△144,095	73,440	28,894	7,229	△38,510	10	△38,499
その他の項目								
減価償却費	35,283	40,991	8,963	7,033	1,750	94,021	—	94,021

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

[関連情報]

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
減損損失	97,409	193,111	23,503	—	—	—	314,024

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,088	1,221	3,319	—	15,629
当期末残高	—	—	208,632	145,301	394,992	—	748,926

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「持ち帰り寿し事業等」において、株式会社だいまの全株式を取得し子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これにより、当連結会計年度において負ののれん発生益26,745千円を特別利益として計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）		当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	
1株当たり純資産額	0円38銭	1株当たり純資産額	4円05銭
1株当たり当期純利益	0円25銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△4円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失金額（△）（千円）	27,433	△619,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失金額（△）（千円）	27,433	△619,616
期中平均株式数（株）	108,144,613	143,869,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	31,486,335	—
（うち新株予約権（株））	(2,740,000)	—
（うちA種種類株式（株））	(25,730,500)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の1,190個 普通株式119千株）	新株予約権（新株予約権の1,190個 普通株式119千株）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	306,384	685,042
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	262,186	26,827
（うちA種優先株式（千円））	(257,305)	(23,151)
（うち新株予約権（千円））	(4,881)	(2,681)
（うち被支配株主持分（千円））	—	(993)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	44,197	658,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	117,539,450	162,529,794

（重要な後発事象）

該当事項はありません。